

平成25年行政事業レビューシート

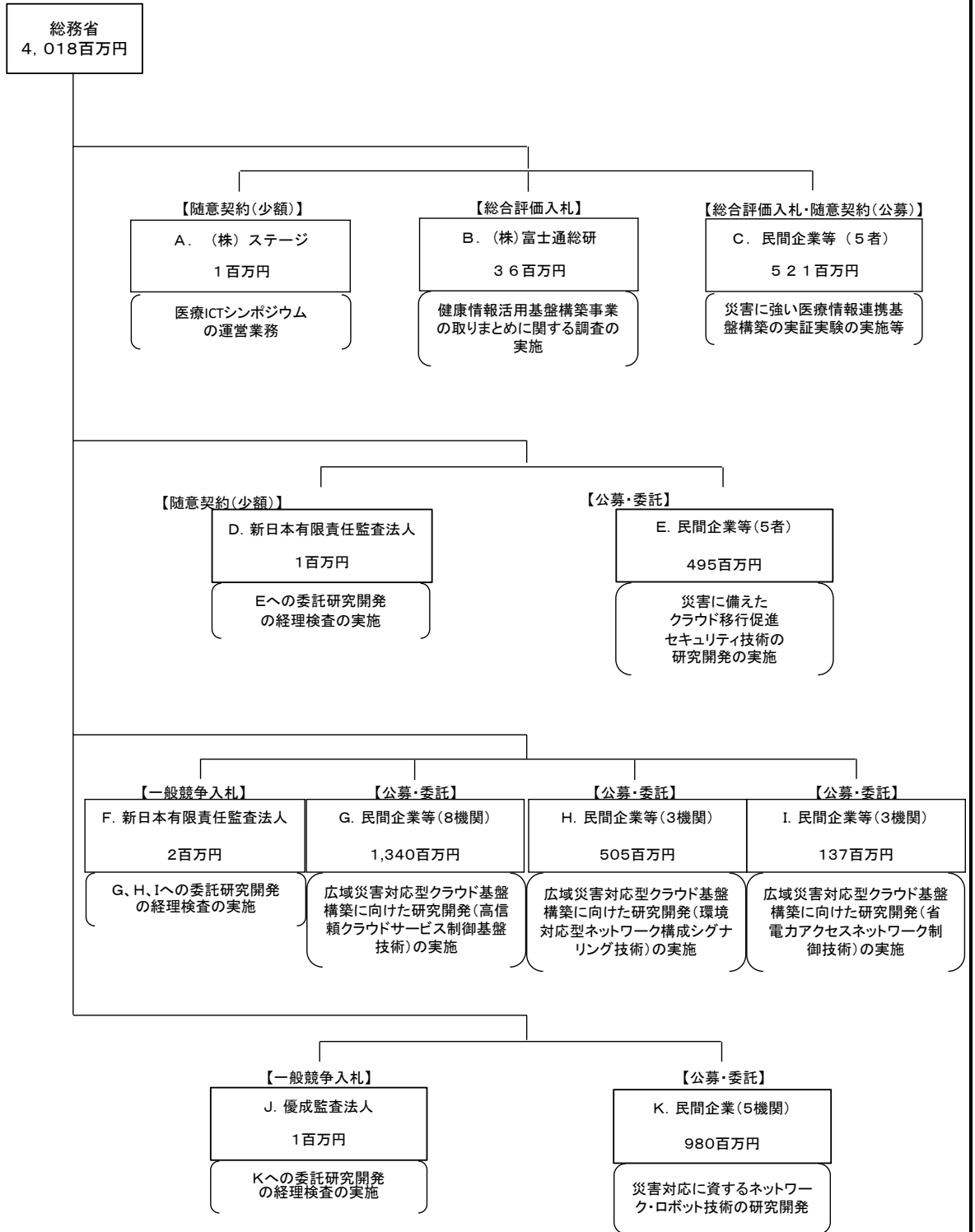
(総務省)

事業名	東日本大震災復興・復興に係る早期復興実現に向けた情報通信技術の研究開発実証		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	室長 荻原 直彦	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	技術政策課研究推進室				
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定) 第四期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 情報セキュリティ2012(平成24年7月 情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の復興に資すべく、情報通信技術にかかる研究開発及び実証等を推進し、成果の早期展開や現地での実証実験の実施等により、その成果を被災地に早期に導入可能とし、被災地の早期復興に貢献する。 具体的には、①健康情報活用基盤構築事業、②災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発、③広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発、④災害対応に資するネットワーク・ロボット技術の研究開発を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①については、個人が自らの医療・健康情報を電子的に管理し、関係機関間で情報を安全かつ円滑に流通・連携することで継続性ある医療サービスを実現する広域共同利用型の医療情報連携基盤の実証・技術仕様等の策定を行うことにより、被災地における地域医療情報連携基盤の整備(東北メディカル・メガバンク計画)を促進する。</p> <p>②については、災害時における業務継続性等の確保に有用なクラウドサービスについて、地方公共団体や住民が安心して利用できるよう、セキュリティを高める技術及びその安全性を利用者が把握可能とする技術の研究開発を推進するとともに、当該技術の実証実験を東北地域のプレイヤーと実施し、地方公共団体等の耐災害性の強化及び早期復興に貢献する。</p> <p>③については、広域災害発生時において、被災地のクラウドから遠隔地の安全なクラウドに重要データを迅速に退避させ、業務処理を継続する高信頼かつ大幅に省電力なクラウド間連携基盤の構築に向けた研究開発を推進するとともに、技術検証環境を東北地方の企業等に利用してもらうことで、地域復興に貢献する。</p> <p>④については、情報通信ネットワークを通じて複数のロボットの同時管理・遠隔制御を行うことにより様々なタイプのロボットを協調・連携させ、一体的に運用する技術等の研究開発を推進するとともに、当該技術を災害対応ロボット開発等へ早期提供し、被災地の早期復興に貢献する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0	0	
		補正予算	-	4,083	-	0		
		繰越し等	-	-4,079	4,079	0		
		計	-	4	4,079	0	0	
	執行額		-	1	4,018			
執行率(%)		-	25.0%	98.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(①について) 本事業の成果は広域共同利用型の医療情報連携基盤に求められる技術仕様等の策定であり、定量的な目標設定は困難。							
	(②③について) 高信頼・省電力で安全性も確保されたクラウド基盤を構築する。 なお、研究開発成果の確認には一定程度の期間を要することが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価を受けることとしている。このため、目標値等について現時点では記載することが困難。				-	-	-	-
	(④について) ○成果を活用したロボットの民間企業の導入台数			成果実績	-	-	3	-
			達成度	%	-	-	100	

		活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	○実施プロジェクト件数(①)			件	/	0 (6)	7 (6)	-
	○特許出願数(②③④)			件		4,-,- (5,-,-)	3,34,53 (5,26,6)	
	○論文掲載数(②③④)			件		3,-,- (0,-,-)	3,40,32 (3,17,9)	
	○研究発表数(②③④)			件		7,-,- (8,-,-)	33,66,329 (14,20,13)	
	○報道発表数(③④)			件		-,- (-, -)	12,3 (10,2)	
単位当たりコスト	実施プロジェクト件数1件あたり 特許出願1件当たり 論文掲載1件当たり 研究発表1件当たり 報道発表1件当たり	約80百万円 約38百万円 約46百万円 約8百万円 約198百万円		算出根拠		執行額/実施プロジェクト件数 ※約80百万円=557百万円/7件 執行額/特許出願数 ※約38百万円=3,461百万円/90件 執行額/論文掲載数 ※約46百万円=3,461百万円/75件 執行額/研究発表数 ※約8百万円=3,461百万円/428件 執行額/報道発表数 ※約198百万円=2,964百万円/15件		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				(平成23年度第三次補正予算繰越分をもって事業終了)				
計	0	0						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、東日本大震災の被災地の復興に資すべく、情報通信技術にかかる研究開発及び実証等を推進し、成果の早期展開や現地での実証実験の実施等により、その成果を被災地に早期に導入可能とし、被災地の早期復興に貢献するものであることから、国が実施すべき、広く国民にニーズのある優先度の高い事業である。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> (①について) ・事業内容に応じて、総合評価入札による調達を行い、単位あたりコストの削減に努めた。 ・調達に関して、公募を行い、入札希望者を募った結果1者が希望し、随意契約を行ったもの、調達額が少額のため、随意契約を行ったものがある。 ・中間段階での支出については、事業の本質的な部分についてのものではなく、合理的な範囲のものである。 (②③④について) ・委託研究に係る支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 ・委託研究に係る事業の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画の評価を行い、有効かつ効率的な予算の執行を担保している。 ・支出先における委託経費の執行にあたっては、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保している。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> (①について) ・事業の進捗状況報告・成果共有の場として、外部有識者からなる研究会を開催し、有識者等のアドバイス・指摘を反映するなど、有効かつ効率的な事業の遂行を担保した。 (②③④について) ・事業の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画等の評価を行い、有効かつ効率的な事業の遂行を担保している。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業は、東日本大震災の被災地の復興に資すべく、情報通信技術にかかる研究開発及び実証等を推進し、成果の早期展開や現地での実証実験の実施等により、その成果を被災地に早期に導入可能とし、被災地の早期復興に貢献するものであることから、国が実施すべき、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。 ○ 委託研究に係る支出先の選定にあたっては、外部有識者の評価を受ける企画競争方式を採用しており、競争性が確保されている。 ○ 支出先における委託経費の執行にあたっては、監査法人の専門的知見も活用しつつ総務省担当職員による詳細な確認を行うこととしており、単位あたりコストの削減に努めている。 ○ 委託研究の実施にあたっては、実施計画・予算計画等の有効性・効率性について外部有識者の評価を受けており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているとともに、実効性の高い手段となっている。 ○ 関係府省庁と連携し、適切な役割分担の下、事業が推進されている。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	復興-0005	平成24年	0161

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ステージ			E.(株)日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満のため未記載		その他経費	光熱水費、旅費・交通費、その他特別費	162
			人件費	研究員費、研究補助員費	86
			一般管理費	一般管理費	25
			消費税	消費税	13
計		1	計		286
B.(株)富士通総研			F.新日本有限責任監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査事業の実施、報告書作成に係る経費	30	労務費	G、H、Iへの委託研究開発の経理検査の実施	2
物品購入費	調査業務に必要な物品の購入に関する経費	4			
雑費	調査に係る旅費・謝金等	2			
計		36	計		2
C.NTTデータ(株)			G.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクト管理、実証システム開発、報告書作成に係る経費	65	その他経費	外注費、設備施設料	319
外部委託費	沖電気工業(株)タブレット端末システム開発業務	58	物品費	リース・レンタル費	88
外部委託費	(株)NTTデータアイ ICカード発行・更新業務	26	一般管理費	一般管理費	41
雑費	旅費、謝金、協議会運営費等	7	人件費	研究員費	7
外部委託費	(株)NTTデータ中国 医療情報連携基盤構築、データセンター	7			
外部委託費	(株)ユー・エス・イー 情報連携システム構築業務	5			
物品購入費	医療機関設置サーバ購入等に係る経費	4			
外部委託費	(株)ソフトウェアサービス 電子カルテ情報出力機能構築業務	4			
	※以下は100万円未満のため未記載				
計		178	計		455
D.新日本有限責任監査法人			H.(株)日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満のため未記載		その他経費	外注費、旅費・交通費	255
			物品費	備品費、消耗品費、リース・レンタル費	32
			一般管理費	一般管理費	32
			人件費	研究員費	30
計		1	計		349

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I.日本電気(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	外注費、旅費・交通費	51			
人件費	研究員費	12			
一般管理費	一般管理費	7			
物品費	備品費、消耗品費、リース・レンタル費	4			
計		74	計		0
J.優成監査法人					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満のため未記載				
計		1	計		0
K.(株)日立製作所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	備品費、リース・レンタル費	426			
人件費	研究員費	55			
一般管理費	一般管理費	52			
その他経費	その他特別費、旅費・交通費	37			
消費税	消費税	29			
計		598	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (株)ステージ	医療ICTシンポジウムの運営業務	1	随意契約 (少額)	

B.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 富士通総研(株)	健康情報活用基盤構築事業の取りまとめに関する調査の実施	36	2	85.7%

C.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 NTTデータ(株)	災害に強い医療情報連携基盤構築の実証実験の実施	178	1	99.8%
2 富士通(株)	在宅医療・介護連携のための医療情報連携基盤構築の実証実験の実施	123	1	94.9%
3 日本電気(株)	医療・介護連携のための医療情報連携基盤構築の実証実験の実施	82	随意契約 (公募)	
4 (株)STNet	処方情報の電子化・医薬連携のための医療情報連携基盤構築の実証実験の実施	78	随意契約 (公募)	
5 (社)出雲医師会	共通診察券を活用した医療情報活用基盤構築の実証実験の実施	60	随意契約 (公募)	

D.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 新日本有限責任監査法人	Eへの委託研究開発の経理検査の実施	1	少額随契	-

E.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (株)日立製作所	災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発の実施	286	公募・委託	-
2 日本電気(株)	災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発の実施	131	公募・委託	-
3 (株)KDDI研究所	災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発の実施	61	公募・委託	-
4 (学)早稲田大学	災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発の実施	9	公募・委託	-
5 (学)東海大学	災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発の実施	8	公募・委託	-

F.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 新日本有限責任監査法人	G, H, Iへの委託研究開発の経理検査の実施	2	3	100%

G.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	455	公募・委託	-
2 (株)日立製作所	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	248	公募・委託	-
3 日本電気(株)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	191	公募・委託	-
4 日本電信電話(株)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	170	公募・委託	-
5 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	122	公募・委託	-
6 (株)KDDI研究所	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	61	公募・委託	-
7 国立大学法人東京大学(生産技術研究所)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	55	公募・委託	-
8 国立大学法人東京大学(情報学環・学際情報学府)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(高信頼クラウドサービス制御基盤技術)の実施	38	公募・委託	-

H.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (株)日立製作所	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術)の実施	349	公募・委託	-
2 富士通(株)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術)の実施	123	公募・委託	-
3 学校法人慶應義塾	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術)の実施	33	公募・委託	-

I.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 日本電気(株)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(省電力アクセスネットワーク制御技術)の実施	74	公募・委託	-
2 沖電気工業(株)	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(省電力アクセスネットワーク制御技術)の実施	61	公募・委託	-
3 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発(省電力アクセスネットワーク制御技術)の実施	2	公募・委託	-

J.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 優成監査法人	Kへの委託研究開発の経理検査の実施	1	6	60.1%

K.

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (株)日立製作所	災害対応に資するネットワーク・ロボット技術の研究開発の実施	598	公募・委託	-
2 (株)国際電気通信基礎技術研究所	災害対応に資するネットワーク・ロボット技術の研究開発の実施	257	公募・委託	-
3 (株)東芝	災害対応に資するネットワーク・ロボット技術の研究開発の実施	67	公募・委託	-
4 日本電気(株)	災害対応に資するネットワーク・ロボット技術の研究開発の実施	51	公募・委託	-
5 日本電信電話(株)	災害対応に資するネットワーク・ロボット技術の研究開発の実施	6	公募・委託	-